

英国等におけるSIBの インパクト評価の事例と課題

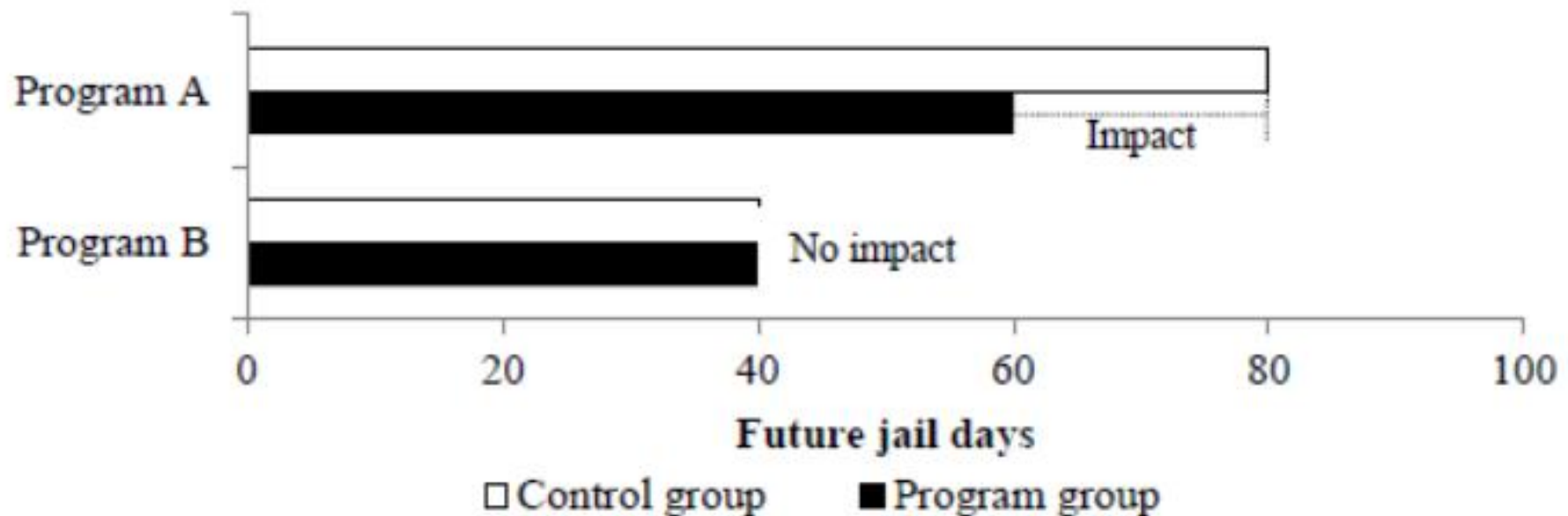
2015年12月25日

第2回ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用した大阪独自の生活困窮者自立支援のための新たな仕組みづくり研究会

関西大学商学部准教授 馬場英朗

- Ⅰ SIBは、直接的に公的資金を投入することが難しいプログラムについて、行政が財政リスクを回避しながら試行的に実施する手段として用いられている。
- Ⅰ プロバイダー（サービス提供団体）は証拠にもとづく（evidence-based）評価を行い、社会的な成果を達成したことをデータ等により立証することが求められる。
- Ⅰ インパクトの範囲は財政削減効果が認められるものに限定されており、SROIのように広範囲の社会価値を測定することは行われていない。
- Ⅰ ただし、近年では直接的にインパクトを捕捉するだけに限らず、将来のインパクトに結びつくアウトカムやアウトプットを代理変数に用いて、間接的にインパクトを測定するケースも現れている。

- Ⅰ 受刑者の収監日数はプログラムBの方が少ないため、より高いアウトカムが達成されたことになる。
- Ⅰ しかし、コントロールグループと比較した場合、プログラムBは実施してもしなくても成果に変化はなく、プログラムAの方が大きなインパクトが達成されている。



MDRC (2013) “Financing promising evidence-based programs: early lessons from the New York City Social Impact Bond”



I 2010～2016年（政策変更により2015年に中止） ／投資額：500万ポンド

事業内容	対象	成果の評価指標	行政の支払	財政削減
出所後の短期受刑者に対して支援・指導のプログラムを提供し、再犯率を低下させる	刑期が1年未満の短期受刑者 3,000人	サービスを受けないコントロールグループ(全国平均)の再犯率と、サービスを受けるグループの再犯率を比較して、プロジェクトによってどれくらい再犯率が低減されたかを測定する【インパクト】	コントロールグループと比較して、7.5%以上の再犯率が低減された場合に元本と利息を支払う	再有罪判決コスト(警察・裁判など)、懲役刑・社会奉仕刑に伴うコストを積み上げて計算する

出所 (pp.4-9) : 馬場英朗「ソーシャルインパクト・ボンドにおけるインパクト評価」塚本一郎・金子郁容編著『インパクトインベストメントによる社会イノベーション—ソーシャルインパクト・ボンドの挑戦』ミネルヴァ書房 (近日刊行予定)

I 2012～2015年／投資額：88万7千ポンド

事業内容	対象	成果の評価指標	行政の支払	財政削減
路上生活者への支援や短期宿泊施設への入居アパートでの生活、雇用を得るための職業訓練などの一連の支援サービスを一貫したチームで行う	過去2年間に路上生活を6回以上発見され、かつ直近3カ月間に路上生活またはホステルで発見されたホームレスから416人を抽出してコホートを形成する	<ol style="list-style-type: none"> 1. コホートにおける路上生活者の減少数【アウトカム】 2. 長期居住先の確保【アウトカム】 3. 外国人路上生活者の母国での再定住【アウトプット】 4. 救急医療の利用数削減【アウトプット】 5. 就労(フルタイム・パートタイム・ボランティアとして3カ月および6カ月以上継続)【アウトプット】 6. 職業訓練参加者数【アウトプット】 	6つの評価指標に対して各々単価をかけて金額を計算し、最大500万ポンドを支払う	SIBプロジェクトが実施されないとした場合に、行政からコーホート集団への支援に要する費用を見積もる

I 2013～2018年／投資額：310万ポンド

事業内容	対象	成果の評価指標	行政の支払	財政削減
施設入所あるいは保護観察になる可能性が高い児童を対象に予防的支援(マルチシステムック・セラピー:MST)を提供し、施設入所日数を削減する	380人の児童を20コホートに分ける	SIBが開始する前に集計された過去30カ月650件のケースと、MSTサービスを受けた児童の4半期毎の平均施設入所日数を比較する【インパクト】	MSTを修了し、家庭に復帰できたコホートの児童数にもとづき最大700万ポンドを支払う(110人以上の児童が施設に入らないで済むようにすることが目標)	行政がケアを提供する場合とSIBプロジェクトのコストを比較する

I 2013～2023年／投資額：200万ポンド

事業内容	対象	成果の評価指標	行政の支払	財政削減
通常の方法では養子縁組先を見つけれない子どもたちに適切な家庭を見つけ、両親となる人にも支援と訓練を行う	年齢、人種、民族、障害、育児放棄やトラウマがあり、養子縁組先を6カ月以上探している子どもたち	<ol style="list-style-type: none"> 1. 養子縁組が必要な子どもの登録【アウトプット】 2. 養子縁組の実施【アウトプット】 3. 実施から1年後も養子縁組関係が続いている【アウトカム】 4. 実施から2年後も養子縁組関係が続いている【アウトカム】 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 登録一人につき8,000ポンド 2. 養子縁組一人につき23,000ポンド 3. 1年後も養子縁組関係が続いていると6,800ポンド 4. 2年後も養子縁組関係が続いていると15,800ポンド 	養子縁組をすることにより、行政が児童を保護し、養育するための経費(最初の2年間に要する5万ポンド/年)が節約される

I 2013～2019年（目標未達により2015年に中止） ／投資額：960万ドル

事業内容	対象	成果の評価指標	行政の支払	財政削減
収監中・出所後の未成年者に対して行動学習体験のプログラムを提供し、再犯率を低下させる	刑期が1年未満の軽犯罪受刑者を一年あたり約3,000人	過去に蓄積されたデータを基準として、プログラムを実施することによってコホートの収監日数がどれくらい削減されているかを測定する【インパクト】	収監日数の低下割合(8.5%以上から20%以上の8段階)に応じて最大1,171.2万ドルを支払う	収監日数の削減(8段階)に応じて節約される刑務所の運営コストから行政の要支払額を差し引く

I 2015～2022年／投資額：170万ポンド

事業内容	対象	成果の評価指標	行政の支払	財政削減
地域社会への結びつきや孤立解消が健康と福祉の増進に結びつくというエビデンスにもとづき、長期疾患を抱える人たちに非医療的な健康関連サービス(social prescribing)を提供する	ニューカッスル西部で長期的な疾患を抱える人びと	Wellbeing Star というツールを用いて、患者の健康・福祉に関して8分野の改善を測定する【アウトプット】 二次医療のコスト削減について、サービス受益者が利用した二次医療のデータと Newcastle North and East CCG に住んでいる比較対象グループが利用した二次医療のデータを収集して比較する【インパクト】	1. 6年間は大英政府が Wellbeing Star の参加者数にもとづいて最大200万ポンドと100万ポンドを支払う 2. プログラム開始から2～3年後にコミッショナー(NHS)は Wellbeing Star と二次医療のコスト削減にもとづいて支払いを開始する	長期疾患を改善することによる、将来的な二次医療にかかるコストの削減額を予測する

- Ⅰ 評価の単位となるコホート（サービス対象グループ）をどのように構成するか。
- Ⅰ インパクトを測定するための比較対象グループ（過去データや全国平均値）を設定すべきか。
- Ⅰ インパクトに至る前段階の、アウトカムやインプットの指標を設けるべきか。
- Ⅰ 評価に必要なデータ等を作成する能力（費用および作業の負担を含む）がプロバイダー（サービス提供団体）に備わっているか。
- Ⅰ 本来目的とするインパクトを得るためには数年単位の期間を要し、イギリスなどではプロジェクト終了後に3年程度の評価期間を設けているケースもある。

- Ⅰ 財政削減には、成果によってもたらされる効果を測定する方法と、行政が実施する場合に必要なコストと比較する方法がある。
- Ⅰ 初期にはプロジェクトがもたらす直接的な財政削減効果に限定されていたが、近年では将来的に予想される間接的な効果まで含めるケースが現れ始めている。
- Ⅰ ただし、財政削減効果はあくまでも計算上のバーチャルな数値であり、必ずしも現実のキャッシュインフローを伴うことは保証されていない。
- Ⅰ 財政削減効果の帰属先が、プロジェクトの実施自治体や担当部局と一致しない場合も多い。

- (1)重要性（materiality）：資源提供者や組織の意思決定に何らかの影響を与え得るデータを用いること。
- (2)信頼性（reliability）：高度な誠実性が確保された情報源からデータを得ること。
- (3)比較可能性（comparability）：整合性のある基準や手法を用いて他と比較できるデータを作成すること。
- (4)追加性（additionality）：その資源提供がなければ生じなかった追加的な効果を示すデータを用いること。
- (5)普遍性（universality）：市場や地域、活動分野にかかわらず共通的に適用可能な手順にもとづいてデータを集めること。

Social Impact Investment Taskforce (2014) “Measuring impact”